



第22回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

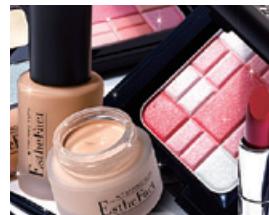
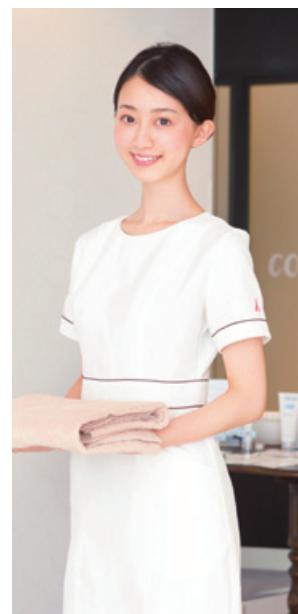
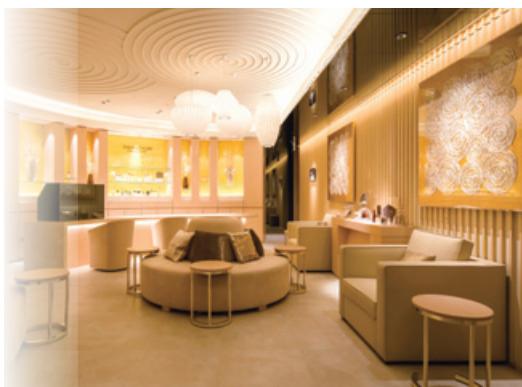
平成30年6月26日(火) 午前10時

開催場所

東京都千代田区紀尾井町1-4
東京ガーデンテラス紀尾井町
紀尾井タワー4階 紀尾井カンファレンス
セミナールームD

決議事項

- 第1号議案 取締役1名選任の件
- 第2号議案 補欠監査役1名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<http://p.sokai.jp/6786/>



NEW VALUE INNOVATION

RVHグループでは、国内最大の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」や、豊富なオリジナルメニューを提供するエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、オリジナル化粧品の開発・販売や通販サイト、アイラッシュサロンの運営、ジュエリーの企画販売など、幅広い事業展開に取り組んでおります。

2017年度は、中長期的な事業拡大を目指すべく、新たなブランド「コロリー」への積極的な先行投資を実行するほか、レディースフォーマルウェアの製造卸売業を営む株式会社ラブリークィーンを新たにグループの一員として迎えました。

RVHグループは今後も、新規事業領域への進出と既存事業の拡大を通じた企業価値の向上に努め、グループ一丸となって更なる成長を目指してまいります。



RVHグループは国内美容エステ市場において売上高・店舗数ともにNo.1を獲得しました。

MUSÉE
PLATINUM
ミュゼプラチナム

たかの友梨
BEAUTY CLINIC

colorée

eyelash salon
MAQUIA
アイラッシュサロン マキア

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

■株主総会への出席により議決権を行使していただく場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

■書面により議決権を行使していただく場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1 日 時	平成30年6月26日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	東京都千代田区紀尾井町1-4 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 4階 紀尾井カンファレンス セミナールームD (本総会は開催場所が昨年と異なりますので、ご来場の際は、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第22期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第22期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役1名選任の件 第2号議案 補欠監査役1名選任の件
4 議決権行使等についてのご案内	2頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://rvh.jp>）に掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 主要な拠点
 2. 主要な借入先の状況
 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 4. 連結株主資本等変動計算書
 5. 連結計算書類の連結注記表
 6. 株主資本等変動計算書
 7. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<http://rvh.jp>)

議決権行使等についてのご案内

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です)



郵送で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
(下記の行使期限までに到着するようにご返送ください)



期 限

平成30年6月25日(月曜日) 午後5時45分まで

議決権行使書のご記入方法

議決権行使書



こちらを切り取って
ご返送ください

各議案の賛否を
ご記入ください

賛成の場合 → **賛** に○印

反対の場合 → **否** に○印*

※本議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役1名選任の件

平成30年4月13日をもって取締役栗野彰啓氏が辞任により退任いたしましたので、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、候補者は退任取締役の補欠として選任される取締役であるため、取締役候補者が選任された場合の任期は、当社定款の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

いの また ひで ゆき
猪俣 秀行 (昭和53年5月24日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

社外

【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】

新任

平成19年7月 株式会社リード
代表取締役社長 就任（現任）
平成25年4月 株式会社ネクストステージ
取締役 就任
平成27年12月 株式会社ネクストステージ
代表取締役 就任（現任）
平成29年3月 株式会社ミュゼプラチナム
社外取締役 就任（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏の他社における経営者としての豊富な経験や広告分野における幅広い見識を活かし、当社の経営に関する適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 猪俣秀行氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
なお、同氏が代表取締役をつとめる株式会社リードは、当社の子会社である株式会社ミュゼプラチナム及び株式会社不二ビューティの取引先であります。その取引額は当社連結販売費及び一般管理費の2%未満の取引です。
2. 猪俣秀行氏は、社外取締役候補者であります。
3. 猪俣秀行氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

第2号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

もろ ほし ゆう すけ
諸 星 佑 輔 (昭和52年4月1日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

【略歴及び当社における地位（重要な兼職の状況）】

平成11年7月 吉田耕一税理士事務所入所

平成17年5月 MA&P税理士法人入社

平成12年3月 和光管理サービス株式会社入社

平成24年2月 TRAD税理士法人入社（現任）

補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士事務所での豊富な経験等を当社の監査体制に反映していただけるものと判断したため、補欠監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 諸星佑輔氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 諸星佑輔氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 諸星佑輔氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

以 上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢等に改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模は横ばい傾向で推移する一方、少子高齢化等の影響による労働力不足が続き、人材確保が重要な課題となっています。これに加え、同業・周辺美容産業・異業種との競争が激化していることなどから、大手や中堅サロンチェーンの多くが出店の鈍化、現状維持またはダウンサイジングを進める傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な収益拡大によるグループ企業価値の向上を目的とし、主力事業である美容事業において、業界最大規模のスケールメリットを活用した複合的な美容サービスを展開するための事業戦略及び成長部門への積極投資を実行するとともに、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジーの最大化に取り組んでまいりました。

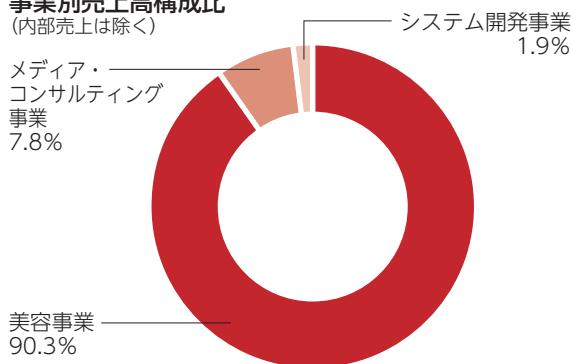
これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高53,006百万円（前期比27.6%増）、営業利益737百万円（同71.9%減）、経常利益912百万円（同67.4%減）、税金等調整前当期純利益1,281百万円（同37.5%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益317百万円（同62.2%減）となりました。

当期の連結業績

売上高 **53,006** 百万円
(前期比 27.6%増)

EBITDA※ **4,042** 百万円
(前期比 18.3%減)

事業別売上高構成比
(内部売上は除く)



営業利益 **737** 百万円
(前期比 71.9%減)

経常利益 **912** 百万円
(前期比 67.4%減)

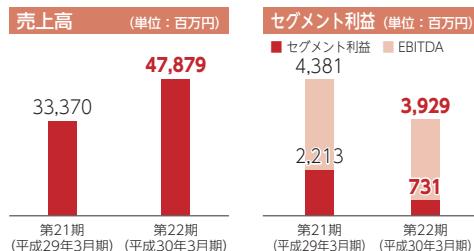
親会社株主に
帰属する
当期純利益 **317** 百万円
(前期比 62.2%減)

当連結会計年度においては、前連結会計年度末に完全子会社化した「たかの友梨ビューティクリニック」を運営する株式会社不二ビューティの業績が通期にわたり寄与いたしました。また、期首より株式会社ミュゼプラチナムにおいて美容脱毛サロンの新ブランド「コロリー」を開始し、中長期的な収益拡大を目的とした事業投資を推進いたしました。各美容ブランドでは、商品ラインナップの拡大や新たな商品構成による物販の強化に努め、特に既存ブランドである「ミュゼプラチナム」において物販売上が大幅に伸びました。一方、各美容ブランドの施術売上高については、美容業界全体の深刻な人材不足の影響により予算を下回る結果となりました。

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

美容事業

売上高 **47,879** 百万円 (前期比143.5%)



美容脱毛部門においては、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」及び「コロリー」の運営、自社ブランド化粧品の企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売、アイラッシュサロン「マキア」の運営を引き続き行いました。

「ミュゼプラチナム」ブランドでは、「スキンケアマイスター」資格取得制度を導入し、お客様の肌悩みに合った自社ブランド化粧品の販売促進に努めたことで、物販売上が前年比245%と好調に推移いたしました。

「コロリー」ブランドは、中長期的な収益拡大を目的とした成長部門として、美容脱毛コースの拡充、広告宣伝等の積極的な先行投資を実施いたしました。

エステティック部門においては、前連結会計年度末に連結した株式会社不二ビューティにより「たかの友梨ビューティークリニック」の運営、オリジナル化粧品の開発販売、温浴施設の運営等を引き続き行いました。「たかの友梨ビューティークリニック」ブランドでは、40周年記念キャンペーンの実施、物販の強化に努めたことにより、契約獲得及び物販売上が好調に推移した一方、施術売上高は美容業界全体の深刻な人材不足の影響により厳しい展開となりました。

これらの結果、売上高47,879百万円（前期比43.5%増）、セグメント利益731百万円（同67.0%減）、セグメントEBITDA3,929百万円（同10.3%減）となりました。

MUSEE
PLATINUM
ミュゼプラチナム

たかの友梨
Takano Yuri
BEAUTY CLINIC

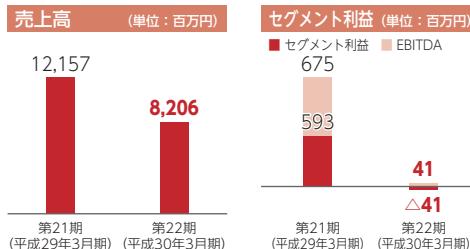
colorée

eyelash salon
MAQUIA
アイラッシュサロン マキア



メディア・コンサルティング事業

売上高 **8,206**百万円(前期比67.5%)



広告代理店部門においては、土業向け広告サービスとして、過払金請求に関する出張無料相談会の企画・運営サポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行うほか、新たな収益基盤として成長させるべくWEB広告案件の獲得に取り組みました。

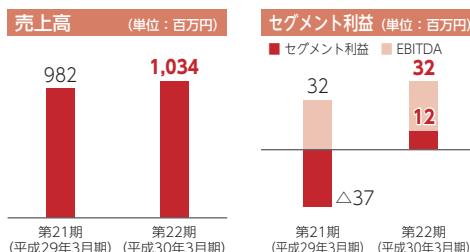
WEBマーケティング部門においては、主にグループ内のWEBサイト企画制作、SEO対策やリスティング・アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を引続き行いました。

コンサルティング部門においては、グループ内の美容事業に関する広告サービスとして「Hot Pepper」本誌、「Hot Pepper Beauty」、映画館広告枠「シネアド」の代理店事業を展開するほか、新たな収益基盤として外部へのアフィリエイト等WEBマーケティングサービスを開始いたしました。

これらの結果、売上高8,206百万円(前期比32.5%減)、広告代理店部門において過払金広告案件の縮小に伴い貸倒引当金の見積を厳格化したこと等により、セグメント損失41百万円(前期はセグメント利益593百万円)、セグメントEBITDA41百万円(前期比93.8%減)となりました。

システム開発事業

売上高 **1,034**百万円(前期比105.3%)



システム開発事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの結果、売上高1,034百万円(前期比5.3%増)、セグメント利益12百万円(前期はセグメント損失37百万円)、セグメントEBITDA32百万円(前期比0.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減率 (%)	セグメント EBITDA※	前期増減率 (%)	セグメント 利益	前期増減率 (%)
美容事業	47,879	43.5	3,929	△10.3	731	△67.0
メディア・コンサルティング事業	8,206	△32.5	41	△93.8	△41	－
システム開発事業	1,034	5.3	32	0.1	12	－
調整額等	△4,114	－	39	－	35	－
合 計	53,006	27.6	4,042	△18.3	737	△71.9

※ セグメントEBITDA：セグメント利益＋減価償却費＋のれん償却費

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、当社グループの設備投資の総額は1,122百万円であります。
主な内訳は以下のとおりであります。

セグメント	用途	設備投資額 (百万円)
美容事業	新規出店又は移転に係る店舗の設備工事等	1,090
メディア・コンサルティング事業	事務所設備及び事務機器の取得等	12
システム開発事業	開発用機器の取得等	1
全社	事務所設備、業務用ソフトウェア等	18
合 計		1,122

③ 資金調達状況

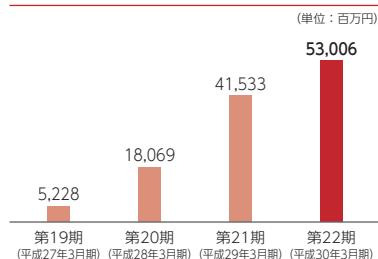
当連結会計年度は、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金85百万円を調達いたしました。

④ 他の会社の株式等の取得その他企業再編の状況

当社は、株式会社ラブリーフィーンを平成30年2月13日付株式交換に伴い子会社化し、平成30年3月31日付（みなし取得日）で、連結の範囲に含めております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

売上高



EBITDA



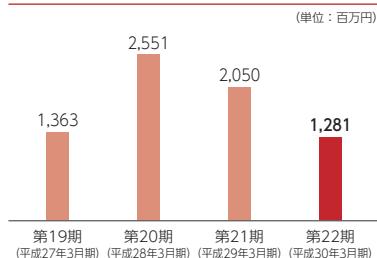
営業利益



経常利益



税金等調整前当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益



区分		第19期	第20期	第21期	第22期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	5,228	18,069	41,533	53,006
EBITDA	(百万円)	579	3,081	4,949	4,042
営業利益	(百万円)	474	2,822	2,628	737
経常利益	(百万円)	545	2,856	2,796	912
税金等調整前当期純利益	(百万円)	1,363	2,551	2,050	1,281
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,005	2,086	841	317
1株当たり当期純利益		146円11銭	172円77銭	58円31銭	18円54銭
総資産	(百万円)	8,284	25,794	69,667	79,264
純資産	(百万円)	3,972	7,588	10,703	12,225

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミュゼプラチナム	10百万円	100.0%	美容脱毛サロン及び通販サイトの運営他
株式会社不二ビューティ	95百万円	100.0%	エステティックサロンの運営他
株式会社ラプリーフィーン(注)2	10百万円	100.0%	レディースウェアの企画製造販売
株式会社リーガルビジョン	95百万円	100.0%	広告代理店業
K2D株式会社	70百万円	100.0%	コンサルティング事業、 マーケティング事業
株式会社スカイリンク	10百万円	100.0%	Webマーケティング、ゲームアプリ事業
他、連結子会社6社 他、非連結子会社7社	—	—	—

(注) 1. 当社の議決権比率は直接所有であります。

2. 当社は、株式会社ラプリーフィーンを平成30年2月13日付株式交換に伴い子会社化し、平成30年3月31日付（みなし取得日）で、連結の範囲に含めております。

3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社不二ビューティ
特定完全子会社の所在地	東京都渋谷区代々木三丁目37番5号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額の合計額	7,597百万円
当社の総資産額	17,030百万円

(4) 対処すべき課題

当社は、主力事業として位置付ける美容事業の更なる事業基盤の強化とシナジーの最大化を通じて持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として取り組んでまいります。

① 既存事業の強化

既存事業における収益体質の強化を図るため、各事業が有するノウハウ、技術、サービス等の営業資産の活用による売上高の増加及びグループ内の人的資源の最適配分や積極的な内製化の推進による各事業の抜本的なコスト構造改革を実施するとともに、優秀な人材の確保・育成や、柔軟で多様な発想や価値観を持つ人材の活用による企業の活性化のためダイバーシティ経営を推進し、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。

② 新規事業領域への進出

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存事業に加え、新規事業領域への進出が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、美容事業を中心として、グループ各社の顧客基盤、営業基盤の共有、技術・サービスの相互支援や、協力会社とのアライアンス、積極的なM&A展開による各事業の周辺領域の獲得を通じて事業多角展開等を進め、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。当社はこれまで、当社グループ各社の業容規模に応じた内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、更なる持続的かつ健全な成長を図るため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組み、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備してまいります。

④ 女性の活躍推進

美容事業を主軸とする当社グループの成長には、女性の活躍が必要不可欠であるとの認識の下、女性の積極的登用、女性管理職比率の向上、仕事と家庭の両立に向けた環境の整備等を実施しております。今後も多様な人材が活躍できる環境の整備を通じて、企業グループとして持続的な成長の実現を目指してまいります。

⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備え、内部留保を充実させる必要があることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますたく存じます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制の強化及び既存事業の拡大、新規事業領域への参入を意図するM&A戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

(5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

事業区分	事業内容
美容事業	美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営 化粧品等の企画・開発・販売 通販サイトの運営 広告媒体等の販売 レディスウェアの企画・製造・販売
メディア・コンサルティング事業	土業向け広告代理店業 Webマーケティング事業 人材派遣、法律ポータルサイトの運営 ゲームアプリの開発、Webサイトの制作・企画など
システム開発事業	業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守 業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 医用画像表示ソフトウェアの販売など

(6) 主要な拠点 (平成30年3月31日現在)

本 社：東京都港区赤坂二丁目13番5号

美容事業店舗 合計 **831** 店舗

M 170店舗 CO 60店舗 ● 45店舗

ℱ 91店舗 ♡ 465店舗

北海道・東北

M 25店舗 CO 8店舗 ● 8店舗

ℱ 1店舗 ♡ 80店舗

中 部

M 22店舗 CO 5店舗 ● 6店舗

ℱ 6店舗 ♡ 90店舗

中国・四国

M 10店舗 CO 2店舗 ● 3店舗

ℱ 6店舗 ♡ 43店舗

関 東

M 75店舗 CO 26店舗 ● 17店舗

ℱ 57店舗 ♡ 121店舗

近 畿

M 23店舗 CO 9店舗 ● 7店舗

ℱ 17店舗 ♡ 66店舗

九州・沖縄

M 15店舗 CO 10店舗 ● 4店舗

ℱ 4店舗 ♡ 65店舗

M…ミュゼプラチム CO…コロリー ●…マキア ℱ…たかの友梨ビューティクリニック ♡…ラプリーフィーン

※ラプリーフィーンは取扱店舗数を記載しております。

(7) 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)**企業集団の使用人の状況**

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
美容事業	5,485名	1,014名増
メディア・コンサルティング事業	111名	3名減
システム開発事業	125名	6名増
全社（共通）	7名	－
合 計	5,728名	1,017名増

- (注) 1. 使用人数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 使用人数は、前連結会計年度末と比べ、1,017名増加しております。その主な理由は、美容事業において平成30年2月13日付で株式会社ラプリークを子会社化したことによるものであります。
3. 全社（共通）の使用人数は、特定の事業に区分できない当社管理部門の所属人数であります。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 67,700,000株

② 発行済株式の総数 19,330,560株

(注) 株式交換の実施により、発行済株式の総数は2,404,000株増加しております。

③ 株主数 6,890名

④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ラブリーフーン株式会社	2,408,200	12.46
株式会社RICARO JAPAN	1,250,200	6.47
株式会社ユーキトラスト	1,130,000	5.85
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,048,200	5.42
株式会社SEED	650,000	3.36
株式会社アドマンクリエイティブ	600,000	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	473,000	2.45
丸谷商事株式会社	413,800	2.14
株式会社SBI証券	357,900	1.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	263,800	1.36

(注) 持株比率は自己株式 (600株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	沼田英也	株式会社ミュゼプラチナム 代表取締役社長 株式会社不二ビューティ 取締役 株式会社リーガルビジョン 代表取締役 株式会社スカイリンク 取締役 K2D株式会社 代表取締役社長 株式会社上武 取締役 株式会社リアルビジョン 代表取締役社長
取締役	益田倫孝	管理本部長 株式会社ラブリーウィーン 代表取締役社長 株式会社ミュゼプラチナム 監査役 株式会社スカイリンク 監査役
取締役	若尾康成	若尾総合法律事務所 所長 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス 社外取締役 株式会社リアルビジョン 取締役
取締役	栗野彰啓	
取締役	池畑勝治	株式会社フィールド 代表取締役
常勤監査役	稲嶺和盛	株式会社上武 監査役 株式会社ソアースシステム 監査役 株式会社リアルビジョン 監査役
監査役	大田口宏	大雪法律事務所 所長 株式会社くらコーポレーション 監査役
監査役	松浦健司	プログライズ総合会計事務所 所長 株式会社リーガルビジョン 監査役 プライム・ストラテジー株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役若尾康成氏、栗野彰啓氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役稲嶺和盛氏、大田口宏氏、松浦健司氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役松浦健司氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

地位	氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
取締役	斉藤 順市	平成29年6月27日	任期満了	当社取締役管理部長
取締役	矢田 公作	平成29年6月27日	任期満了	Thing Daemon Inc. Adviser to the President
取締役	諸橋 隆章	平成29年6月27日	任期満了	ライジング法律事務所 代表パートナー ファーストコーポレーション株式会社 監査役

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	8名（3名）	11,922千円（4,800千円）
監査役（うち社外監査役）	3名（3名）	6,000千円（6,000千円）
合計（うち社外役員）	11名（6名）	17,922千円（10,800千円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額100百万円であります。
(平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30百万円であります。
(平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議)
4. 当事業年度末日現在の取締役は5名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役支給人数と相違しておりますのは、平成29年6月27日付で任期満了により退任した取締役3名を含むためであります。

④ 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から受けた役員報酬等の総額は730千円であります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	兼職先と当社との関係
取締役	若尾康成	若尾康成氏は、若尾総合法律事務所の所長及び株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングスの社外取締役を兼務しております。当社と若尾総合法律事務所及び株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングスの間に特別な関係はありません。
取締役	栗野彰啓	該当事項はありません。
監査役	稲嶺和盛	該当事項はありません。
監査役	大田口宏	大田口宏氏は、大雪法律事務所の所長及び株式会社くらコーポレーションの監査役を兼務しております。当社と大雪法律事務所及び株式会社くらコーポレーションとの間に特別な関係はありません。
監査役	松浦健司	松浦健司氏は、プログライズ総合会計事務所の所長及びプライム・ストラテジー株式会社の社外監査役を兼務しております。当社とプログライズ総合会計事務所及びプライム・ストラテジー株式会社との間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	若尾康成	取締役会のほぼ全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
取締役	栗野彰啓	取締役会のほぼ全てに出席し、税務分野での経験と知識から適宜発言を行っております。
監査役	稲嶺和盛	取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、経営管理部門等での経験と知識から適宜発言を行っております。
監査役	大田口宏	取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役	松浦健司	取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、税理士としての経験と知識から適宜発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 明誠有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性等により職務の遂行に支障があると認められる場合、監査役会は、会計監査人の不再任を株主総会に提案することを決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第22期 平成30年3月31日現在	(ご参考) 第21期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,451	23,142
現金及び預金	5,531	3,420
受取手形及び売掛金	11,973	10,006
商品及び製品	2,353	1,178
仕掛品	165	54
原材料及び貯蔵品	523	445
未収入金	7,196	5,464
短期貸付金	551	500
関係会社短期貸付金	—	5
繰延税金資産	399	110
その他の流動資産	1,319	1,991
貸倒引当金	△562	△35
固定資産	49,812	46,525
有形固定資産	9,413	9,506
建物及び構築物	5,145	5,016
機械装置及び運搬具	576	969
工具器具及び備品	1,216	1,169
リース資産	11	10
建設仮勘定	14	33
土地	2,448	2,306
無形固定資産	26,242	23,631
のれん	25,728	22,945
ソフトウェア	466	347
その他の無形固定資産	46	338
投資その他の資産	14,157	13,387
投資有価証券	1,632	1,664
関係会社株式	58	58
長期貸付金	952	1,152
繰延税金資産	7,541	6,273
その他の投資等	4,310	4,575
貸倒引当金	△337	△336
資産合計	79,264	69,667

科目	第22期 平成30年3月31日現在	(ご参考) 第21期 平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	50,702	42,140
支払手形及び買掛金	1,865	2,841
短期借入金	623	817
1年以内返済予定の長期借入金	194	331
未払金	3,076	2,459
未払法人税等	55	49
預り金	1,840	1,775
前受金	39,379	31,526
繰延税金負債	—	44
賞与引当金	358	252
ポイント引当金	29	41
返品調整引当金	171	—
その他の流動負債	3,108	1,998
固定負債	16,336	16,823
長期借入金	216	316
退職給付に係る負債	219	129
長期預り金	15,772	16,129
その他の固定負債	128	247
負債合計	67,039	58,964
純資産の部		
株主資本	12,224	10,695
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	6,593
利益剰余金	3,029	2,428
自己株式	△0	△5
その他の包括利益累計額	0	7
その他有価証券評価差額金	0	7
純資産合計	12,225	10,703
負債・純資産合計	79,264	69,667

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第22期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	(ご参考)第21期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	53,006	41,533
売上原価	9,125	9,186
売上総利益	43,880	32,347
販売費及び一般管理費	43,143	29,718
営業利益	737	2,628
営業外収益	249	220
受取利息	48	10
受取配当金	2	4
受取賃貸料	25	102
業務受託料	58	20
還付加算金	11	25
消費税等差額	43	－
その他	60	57
営業外費用	74	53
支払利息	49	40
和解金	6	－
その他	17	12
経常利益	912	2,796
特別利益	580	－
負ののれん発生益	437	－
移転補償金	137	－
その他	4	－
特別損失	211	746
固定資産除却損	108	1
減損損失	78	42
取引先支援損	－	645
その他	24	56
税金等調整前当期純利益	1,281	2,050
法人税、住民税及び事業税	116	75
法人税等調整額	847	1,134
当期純利益	317	841
親会社株主に帰属する当期純利益	317	841

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第22期 平成30年3月31日現在	(ご参考) 第21期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,991	2,858
現金及び預金	463	557
売掛金	25	166
未収入金	198	390
関係会社短期貸付金	2,242	1,761
繰延税金資産	5	1
その他の流動資産	113	85
貸倒引当金	△57	△105
固定資産	14,038	12,701
有形固定資産	15	3
建物	14	3
工具器具及び備品	0	0
無形固定資産	12	4
ソフトウェア	12	4
投資その他の資産	14,011	12,693
投資有価証券	1,628	1,629
関係会社株式	12,260	10,946
繰延税金資産	117	113
その他の投資等	101	100
貸倒引当金	△96	△96
資産合計	17,030	15,559

科目	第22期 平成30年3月31日現在	(ご参考) 第21期 平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	7,542	7,562
関係会社短期借入金	5,901	6,048
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	9
未払金	134	71
未払法人税等	4	3
預り金	1,411	1,411
その他の流動負債	90	17
固定負債	19	11
関係会社長期借入金	4	4
退職給付引当金	5	4
繰延税金負債	0	0
その他の固定負債	9	2
負債合計	7,562	7,574
純資産の部		
株主資本	9,468	7,984
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	6,593
資本準備金	5,956	4,750
その他資本剰余金	1,560	1,843
利益剰余金	273	△283
その他利益剰余金	273	△283
繰越利益剰余金	273	△283
自己株式	△0	△5
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	9,468	7,984
負債・純資産合計	17,030	15,559

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第22期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	(ご参考)第21期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	442	134
売上総利益	442	134
販売費及び一般管理費	220	288
営業利益又は営業損失(△)	222	△153
営業外収益	124	61
受取利息	64	53
受取配当金	2	4
貸倒引当金戻入益	47	—
雑収入	9	3
営業外費用	70	13
支払利息	67	11
雑損失	2	2
経常利益又は経常損失(△)	276	△105
特別損失	—	182
関係会社株式評価損	—	182
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	276	△288
法人税、住民税及び事業税	10	△47
法人税等調整額	△7	42
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△283

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

株式会社RVH
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武田 剛[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 吉田 隆伸[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社RVHの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RVH及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

株式会社RVH
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 隆伸	印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社RVHの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明誠有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明誠有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月24日

株式会社RVH 監査役会

社外監査役（常勤） 稲嶺 和 盛 ㊞

社外監査役 大田口 宏 ㊞

社外監査役 松浦 健 司 ㊞

以 上

RVHグループの美容サービス一覧

美容脱毛サロン

MUSÉE
PLATINUM
ミュゼプラチナム



店舗数・売上・満足度 業界No.1、
国内最大の美容脱毛専門サロン
<https://musee-pla.com/>



エステティックサロン

たかの友梨
BEAUTY CLINIC



創業から40年、確かな技術で
美と健康を追求するエステサロン
<https://www.takanoyuri.com/>



美容脱毛サロン

colorée



全店駅近、通いやすさを
重視した全身美容脱毛サロン
<https://colo-ree.com/>



アイラッシュサロン

eyelash salon
MAQUIA
アイラッシュサロン マキア



スピーディでお手頃価格
まつげエクステ専門サロン
<http://www.e-maquia.jp/>



通販サイト



MUSÉE
COSME
ミュゼコスメ



サロン品質の豊富な
スキンケアシリーズ通販サイト
<http://museecosme.com/>



通販サイト



フォーマル専門店

TISSE



大切な日の装いに
レディスフォーマル 通販サイト
<http://www.tisse.jp/>



株主総会会場のご案内

本総会は開催場所が昨年と異なりますので、以下をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。

会場

東京ガーデンテラス紀尾井町
紀尾井タワー4階

紀尾井カンファレンス
セミナールームD

東京都千代田区紀尾井町1-4

<http://conference.tgt-kioicho.jp/access/>

交通のご案内

東京メトロ

有楽町線・半蔵門線・南北線
「永田町」駅 9a出口直結

東京メトロ

銀座線・丸ノ内線

「赤坂見附」駅 D出口から徒歩1分

※お車での来場はご遠慮いただき、公共交通機関にてご来場ください。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマホがご案内します。

目的地入力は不要です!

スマートフォンで
QRコードを
読み取りください。



入口詳細図

